独自サービスで児童呼び込め 首都圏保育所、競争激化で

ハッシュタグ

#神奈川 #千葉 #埼玉

2022/5/27 2:00 [有料会員限定]

ハイフライヤーズの保育園ではオムツや服を施設で用意し、保護者はほぼ手ぶらで送迎できる

首都圏の保育所で、オムツなどを施設で用意し、保護者が手ぶらで送迎できるサービスが始まるなど、独自サービスを拡充する動きが広がっている。待機児童問題を解消するため、保育所の開設が急増。少子化も進むなか、児童を獲得するための競争が激化している。

千葉市を中心に認可保育園などを13カ所運営するハイフライヤーズ（千葉市）は1月、おむつや昼寝用布団などを施設で用意し、保護者が多くの荷物を持参せず、ほぼ手ぶらで送迎できるサービスを始めた。23日からは児童が園内で着用する服もすべて用意。クリーニング店大手と提携し、使うたびにクリーニングするサービスも導入した。

いずれのサービスも無料で受けられる。認可保育園のため、利用料は他の施設と変わらない。新たなサービスにかかる費用は、施設数を増やすなどで業績を拡大する形で捻出するという。

導入に踏み切ったのは、保育施設の整備が急速に進み、競争が激化しているためだ。ハイフライヤーズが拠点とする千葉市は、待機児童数が3年連続ゼロとなるなか、今後も保育所の新設が相次ぐ見通しだ。

日向高志社長は「近隣では保育児童数が定員を下回る施設も出始めている。待っているだけで児童が集まる時代は終わる。生き残りにはサービス業の視点を持つことが重要だ」と強調する。今後も買い物代行など、保護者向けサービスの強化を検討し、保育児童を確保していく狙いだ。

厚生労働省によると、全国の「保育所等」の受け入れ枠（定員）は、2021年4月1日時点で計302万人と、過去最高になった。24年度までにさらに14万人分が上積みされる予定だ。

一方で少子化も加速している。21年の出生数は6年連続減少し、過去最少の84万人となった。こういった状況を背景に、同省は25年以降、徐々に保育施設の利用者数は減少傾向になると見る。

保育施設が供給過多になる状況に危機感を抱き、首都圏でも新たな手法で児童を確保しようとする動きが出ている。

都内13カ所で認可保育所を運営するキッズコーポレーション（宇都宮市）は21年9月、各保育所をスマートフォンやパソコンで「仮想」見学できるようにした。保護者の反響は大きく、4月の入園希望者は前年同月比2割増となった。

22年からは新型コロナウイルス禍でイベントに参観できない保護者のために、360度全方位で撮影できるカメラを活用した動画配信サービスも始めた。遠方に住む祖父母や、出席できない保護者も、卒園式などのイベントをスマホやパソコンで楽しむことができる。

同社で保育事業を統括する香取正樹執行役員は「待機児童問題が解消に向かい、立地さえよければ定員が埋まるような時代は終わる。今後は各保育所が特色あるサービスを競う時代になる」とみる。

保育園運営のララランド（神奈川県横須賀市）が横浜市で21年4月に開業した認可保育園「ララランド横浜伊勢佐木」は、児童が多様な文化に触れられるように、外国人のスタッフが常駐。英語やアートなどを体験できるようにした。

英語の絵本を用意し、読み聞かせをして表現方法や世界観を身につけられるという。園外活動専用のバスも用意し、博物館や美術館の見学や料理、田植えや収穫なども体験できるようにしている。

首都圏中心に16施設を運営するChaCha Children&Co.（チャチャチルドレン、埼玉県入間市）は21年4月、東京都渋谷区の複合施設内にSDGs（持続可能な開発目標）を意識した保育施設を開業した。都心の施設でありながら園庭があり、建物は土壁を使うなど環境に配慮した。地域住民が交流できるスペースも保育所内に設けた。

チャチャチルドレンの東京都渋谷区にある保育園は都心では珍しい園庭を備えた

保育所のサービス競争が激しくなることで、保護者にとっては選択肢が広がり、利便性向上にもつながりそうだ。（出口広元）

#待機児童数 厚労省によると、待機児童が増加傾向にあった17年（4月1日時点）には全国で2万6000人いたが、21年は前年比6805人減の5634人と5分の1程度にまで縮小した。現在は全国の8割を超える自治体で待機児童ゼロを実現しているという。

コロナ禍で利用者が減っている側面もあるが、保育所の開業・拡充が進んでいることが主因だ。同省によると、21年の全国の「保育所等利用定員」は前年比5万人増の302万人。17年比では定員枠が約30万人分増加した。